

# 携帯電話を利用した教職員連絡常時システムの要件と運用

Design and Practical Use of Always-on Contact System for School Staffs using Cellular phone

\*1 \*2

中川 齊史 / 堀田 龍也

教職員は、学校に勤務しているときだけにとどまらず、勤務時間外や休日といえども、常に学校という組織上の連絡を教職員相互に取り合っているのが現状である。従来は連絡網を決めておき、電話連絡を順番に回していくというスタイルが多かったが、ほぼ全ての教職員が携帯電話のメール機能を利用している現状では、携帯電話のメールを利用した同報連絡が有効である。しかしこれらの方法は、メールアドレスの管理や、各携帯キャリアの迷惑メール対策などにより、簡単確実に利用するには専用のシステム設計が大切である。これらの要件を満たすシステムにおいて1年間の運用をした結果を報告する。

<キーワード>

ネットワーク活用, インターネット, 携帯電話, 教職員用グループウェア

## 1. はじめに

学校における教職員の情報共有の方法については様々な手法があり、特に校内におけるグループウェアなどについての報告はこれまで数多く報告されてきた(大山ら 2006)。しかし、教職員の仕事の性質上、校内だけの利用では十分応じきれないこともある。

一方、携帯電話メールを使った保護者向けの連絡網システムは、各社から発売されており、すでにその運用がいたるところで始まっているが、それらのシステムを教職員の連絡用として、中心的に利用した報告はほとんどみられない。

## 2. システム

今回利用した携帯電話用メール同報システムは、S k y 株式会社により保護者への連絡システムとして試作開発されたもので、次のような特徴を持つ。

- ①携帯電話のキャリアを問わない
- ②メールのアドレス登録は、各ユーザで行い、完全自動化されている
- ③登録されている人を、重なる複数のグループに分けることができる

④情報の発信はPCと携帯電話の両方で行える

⑤メールが読まれたかどうかのチェックが発信側で行える

特に③④などは既存のシステムにはあまりない特徴である。

## 3. 研究の方法と内容

### (1) 明らかにしたいこと

本研究では、このシステムを利用したI小学校の教職員にアンケートを行い、次のような点を明らかにし、本システムの有効性やシステムに必要な要件を検証する。

- ①どのような内容が発信されたか
- ②利用者のうち、受信する側の使用感
- ③利用者のうち、発信する側の使用感
- ④メールの利用における、一昨年の利用状況と今回の比較

### (2) 利用期間

本システムの利用期間は2006年7月～2007年3月までである(2006年度)。なお、比較のため、一昨年の同時期(2005年度)のデータも参照する。

\*1 NAKAGAWA, Hitoshi: 三好教育ネットワークセンター (〒 778-0002 徳島県三好市池田町マチ 2215) hito@idearoom.net

\*2 HORITA, Tatsuya: (独)メディア教育開発センター(〒 261-0014 千葉史美浜区若葉 2-12)

## 4. 結果

### (1) 連絡内容について

配信されたメールを分類してみると、図 1 にあるように、訃報連絡を中心にこのシステムが利用されていることがわかる。さらに 2005 年度と比較してみると、2006 年度は、訃報以外の利用法を利用者自らが見い出しているといえる。

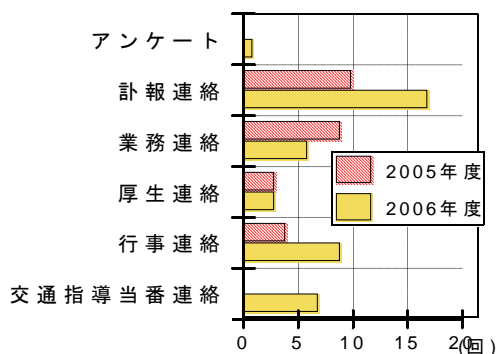


図 1 発信された内容とその回数  
(2006年 2005年度の比較)

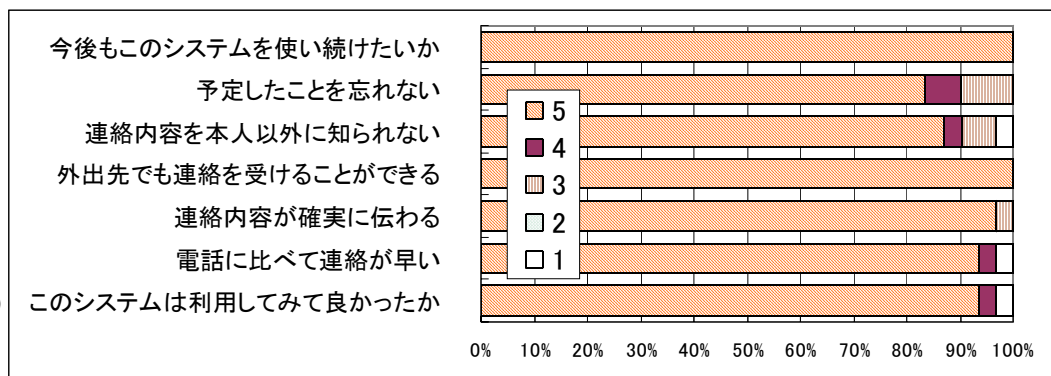
### (2) 受信する側の使用感

図 2 はメールを受信する側 (N=31) の使用感である。それぞれの質問事項について 5 段階評価とし、「5 そう思う 4 ややそう思う 3 普通 2 あまり思わない 1 思わない」の中で、各自の感想に近いものを選んでもらった。

これによると、5 段階評価の最高評価を付けた人がどの項目においても 80 % 以上を占め、特に「今後もこのシステムを使い続けたい」、「今後もこのシステムを使い続けたい」、「今後もこのシステムを使い続けたい」

図 2

受信者の使用感 (5 段階評価)



が伝わる」の 3 項目については、全員が最高評価を付けた。

### (3) 送信する側の使用感

同様に、情報を発信した経験のある人 (N=7) にその使用感を聞いてみると、「安心して情報を流すことができた」「今後も使い続けたい」の 2 つの項目で全員が最高評価を付けた。

### (4) 評価の低かった項目

すべての質問において、やや評価の低かった項目は「発信する場合のログイン作業が面倒くさい」という項目だけだった。

## 5. 考察

アンケートの回答から感じられるのは、送信された内容については、全員が確実にそのメールを受け取っているということを理解し、それが相互の安心感につながっているということである。2005 年度は受信確認を指定するメール発信が多かった (全メール数の 31%) のに、2006 年度はその数が激減 (5%) していることからそれは言えるだろう。

また、発信される内容も、2006 年度は多様になり、翌日の交通指導当番の連絡に利用されたり、休業中の行事の運営状況の連絡に利用するなど、教職員間の情報共有の常時システムとして大きな役割をもつことが分かった。

## 参考文献

大山 芳隆・成田 滋 (2006) : 「グループウェアによる学校業務の円滑化・効率化に関する研究」, 日本教育工学会研究報告集 JSET06-2 pp.9-14